

平成31年度当初予算における「消費税率引上げ」への対応（主なもの）

《国の施策》消費税率引上げによる「経済への影響の平準化」に向け、施策を総動員！

徳島発の
政策提言
が反映！

◇低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券

低所得者（生活保護受給者除く）及び0～2歳児の子育て世帯に対し、本年10月から使用できるプレミアム付商品券を発行・販売（1人5千円の財政支援）

◇中小小売業等に関する消費者へのポイント還元

本年10月から来年6月までの9か月間に限定し、中小小売業等において消費者がキャッシュレス決済を行う場合、5%（または2%）のポイント還元により支援

◇住宅の購入者等に対する支援 等

・すまい給付金（対象所得層を拡大するとともに、給付額を最大30万円から50万円に引上げ）

・次世代住宅ポイント制度（一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能を満たす住宅や家事・介護負担の軽減に資する住宅の新築やリフォームに対し、ポイント付与）

きめ細やかな県の支援策

■県内企業の「経営」を支える！

（単位：千円）

◇中小企業振興資金貸付金

7,545,000

・セーフティネット、経済変動対策、経営安定借換資金

6,910,000

消費増税の影響により資金繰りが困難な中小企業を支援

・小口資金

335,000

保証料率を引き下げ、小規模事業者の資金調達を支援

・短期事業資金

300,000

融資限度額を引き上げ、一時的な資金調達を支援

◇とくしま経営塾「平成長久館」事業

8,000

新・「増税対策セミナー」、「軽減税率を知る講座」を開催

◇企業応援パッケージ支援事業

3,000

・企業ニーズに応じた専門家を派遣し、個別具体的な

経営改善計画の策定支援を実施

■県民の「暮らし」を守る！

（単位：千円）

新◇消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業

41,923

・消費増税に伴う消費者トラブルを含め、
高度で専門的な消費生活相談への対応強化

◇勤労者支援資金貸付金

2,063,000

・子育て世帯の経済的負担の軽減等、低利融資に
より、県内勤労者の豊かでゆとりある生活の実現を
支援

◇生活困窮者自立支援事業

66,675

・生活困窮者への自立相談支援や家計相談支援、
住居確保給付金の支給等を実施

消費増税へ即応し、県内経済と県民生活をしっかりと守り抜く！

担当：財政課